事業計画書

１　活動分野

　（例）　○○に対して、○○や○○の分野に関する案件について、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第３条に許される範囲で○○法に関する法律事務を行います。

２　活動予定期間

1. ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
2. 特に期限はありません。

３　事務所の場所

　（例）〒○○○‐○○○○

　　　　東京都○○区○○町○‐○‐○

４　事務所の名称（予定）

　（例）○○外国法事務弁護士事務所

５　事務所の体制

（例）①事務所の構成員（本人を除く。）

　　　　　　　　　　○○○○外国法事務弁護士（共同経営者）

　　　　　　　　　○○○○外国法事務弁護士（共同経営者）
　　　　　　　　　○○○○外国法事務弁護士（被雇用　アソシエイト）
　　　　　　　　　○○○○外国弁護士　　　（被雇用　アソシエイト）
　　　　　　　　　（又は雇用予定外国弁護士○○名）
　　　　　　　　　○○○○弁護士　　　　　（被雇用　アソシエイト）
　　　　　　　　　（又は雇用予定弁護士○○名）

1. 事務員　　　事務員数名を採用予定

６　事務所の運営計画

　（例）　○○外国法事務弁護士事務所の設立費用を含め、下記費用は設立から１年の間はすべて○○（所属事業体の名称）による資金提供によって補填されます。なお、○○外国法事務弁護士事務所の設立後、１年以内には、同事務所所属の外国法事務弁護士により、事務所経費・運営費用等は十分に補われるものと考えられますが、仮に、同事務所所属の外国法事務弁護士らの活動による売上げが事務所経費・運営費用を補うには十分でない場合は、○○（所属事業体の名称）による資金提供によって、それらの費用は補われます。

　　　　　事務所設立に係る費用：　　　　　　　　　　　　　　約○○万円

　　　　　事務所の運営経費見込み月額：

　　　　　総経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　約○○万円

　　　　　（内訳）事務所賃料　　　　　　　　　　　　　　　　約○○万円

　　　　　　　　　その他経費（人件費、弁護士会費）　　　　　約○○万円

　７　申請者が所属している外国のローファーム　（所属事業体）

　　（例）名　称：○○

　　　　　所在地：○○国○○州○○市○－○－○

　８　法律事務の提供に関する責任

　　（例）　各外国法事務弁護士は、その提供する法律事務及び○○外国法事務弁護士事務所の他の者の業務の監督に責任を負います。他の者が、外国法事務弁護士の承認を受けていない外国弁護士である場合には、各外国法事務弁護士は、当該外国弁護士による労務の提供を管理する責任を負います。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ○　○　○　○（記名）